

3.11.3 基盤技術研究推進部門 事業化推進グループ

グループリーダー 林 信秀 ほか1名

民間基盤技術研究促進制度による研究開発の促進

概要

民間のみでは取り組むことが困難なリスクの高い技術テーマにつき、民間の能力を活用してNICTが資金負担を行うことによりその研究開発を推進する。

次世代ネットワーク技術、ユニバーサルコミュニケーション技術及び安心・安全のための情報通信技術の三つの研究開発領域への重点化を図るとともに、特許出願件数が総委託費1億円当たり2件以上となるような案件を選定し着実な推進を図る。

- (1) 委託については、収益の可能性がある場合等に限定し、知的財産権の形成等のパブリックリターン構築がなされるような案件につき採択し、研究開発を推進する。
- (2) 委託研究の採択、中間、終了時に、外部の専門家及び有識者からなる評価委員会により、数値化された指標に基づく客観的な評価を実施し、その評価結果を公表する。
- (3) 評価結果に基づき委託研究課題の採択、研究計画の見直し、中止を判断するとともに収益性を最大限確保するため事業化の促進を図る。

平成19年度の成果

- (1) 平成19年度の民間基盤技術研究促進制度の委託研究の新規案件(3件)について、受託者を対象に説明会を行い、契約事務、経理処理の要点、報告事項の概要、不正行為に対する厳重な注意などを周知し、受託者がスムーズに委託研究に着手できるよう配慮した。
- (2) 中間経理検査(10月、2月)及び確定経理検査(12月、4月)を行い、委託経費の適正な経理処理の確認、確定額の決定を行った。特に重点支援型のベンチャー企業は、「企業内ルールが確定されていない」「経理処理についての透明性、習熟度が低い」ところがほとんどであり、一度の検査では是正できない問題等の発生が予見されたため、4～6月分の経理処理結果をトライアルとして、NICTへ報告を求め、処理方法、報告の記載方法等について指導し、経理処理の習熟度を向上させた。
- (3) 不正請求の発覚に対し、いち早く再発防止策を取りまとめるとともに、受託者への周知徹底を図った。
- (4) 委託経費による資産管理については、中間検査を受託者の研究場所で行った際に、資産管理状況に関して確認を行った。なお、平成18年度契約からは資産購入報告に写真を添付させることとし、現地での確認事務の効率化を図っている。